

平成 18 年度 秋期 システムアナリスト 午後 解答例

この解答例は、独立行政法人 情報処理推進機構 情報処理技術者試験センターが公表しているものです。著作権は、同センターにありますので、その点ご注意ください。

問 1

設問 1

- ・ 関連法令で業務が規定されており，業務の差異が小さい。
- ・ 間接部門だけで標準化を検討できる範囲が狭くない。

設問 2

- (1) ・ 社員や組織などのコード体系の統一
・ 人事データ項目・内容の標準化
- (2) 人事・給与情報の連携による二重入力の削減

設問 3

- ・ 人事諸届の種類・書式の統一
- ・ 事務処理期日，決済手順の標準化

講評

問 1 では、間接部門改革という経営課題とその進行段階を踏まえて、その対象範囲の選定理由や、情報システムの効果を引き出す方策について出題した。全体として、正答率は高かった。

設問 1 では、標準化の対象を人事・給与業務として理由を求めたが、間接部門改革の目的を記述した解答が見られた。

設問 2(1)は、標準化の観点から、人事データ項目の標準化やコード体系の統一という解答を期待したが、“事務所を 1 か所に集中する”など、設問で問われていた人事・給与情報システムを導入したこととの関連が薄い解答も多かった。

“情報技術を活かす”というシステムアナリストの視点を身につけてほしい。

* ----- *

問 2

設問 1

- (1)
 - ・ 海外に強い商社を活用して需要家を新規に開拓したいから
 - ・ 直販だと輸出に関する業務手続を自社で行う必要があるから
- (2) 同一塗装材料を使った製品を続けて生産することで，切替工数を削減できるから

設問 2

- a - 鋼板に印字する製品番号や注意書きなどの版に関する情報
- b - 汎用規格の鋼板を使った高機能製品の需要家との共同開発

設問 3

各工場の生産負荷状況の見込みから、希望納期にこたえられる工場を選択する機能

講評

問 2 では、製造業での業務改革に貢献するための重要成功要因や情報システムの支援について出題した。全体として、正答率は高かった。

設問 1(2)では、生産ラインの稼働率を向上させる具体的な施策を出題した。正答率は高かったが、切替工数や稼働率などの生産管理の基礎知識が不十分な解答が見られた。

設問 3 では、工場別の生産計画システムの水平展開が実現した上で、納期の短縮と稼働率の改善のために、更に全社としての視点での解答を求めたが、工場別の生産計画システムで既に備えている機能を記述している解答が多く見られた。

情報システムの支援要素を検討する際に、特定部門で実現すべき機能と全社で実現すべき機能に整理するように意識してほしい。

* ----- *

問 3

設問 1

- ・ 月別販売予測分の製品在庫があること
- ・ 補修部品を欠品させないこと

設問 2

K 社 - 物流費用及び在庫が従来方式と比べて減ること
販売代理店 - 販売代理店が希望する日数内に納入できること

設問 3

製品 - 販売代理店の月別販売予測データを、予測精度情報を用いて補正する。
補修部品 - 製品の出荷実績を基に算出した需要予測値を、地域特性情報を用いて補正する。

講評

問 3 では、海外市場における物流業務と関連システムの見直しについて出題した。全体として正答率は低く、状況設定又は設問を注意深く読んでいないと思われる解答が多く見られた。

設問 1 は、在庫管理システムを活用して実現すべきことの記述を求めたが、題意と異なり、在庫管理システムの新機能について記述した解答が多く見られた。

設問 2 は、K 社と販売代理店それぞれの要望を満足できるかどうかを確かめるために、シミュレーションで確認すべき項目を問うていたが、販売代理店の在庫量推移や物流倉庫間の移送指示の出し方など、〔新しい物流方式案〕の記述に関連した解答が多く見られた。

見直しの影響を受ける利害関係者それぞれの問題点又は要望などを的確に把握できるようにしてほしい。

* ----- *

問 4

設問 1

- ・ 誤納，欠品や破損品にかかわる在庫データの補正
- ・ 返品の入りに伴う在庫データの調整

設問 2

- (1) 商品台帳から商品を発注する機能
- (2)
 - ・ 全社及び地区ごとの商品管理情報
 - ・ 商品に関連するアドバイス情報

設問 3

- (1) 地方の取引先の商品の商談と発注を商品部仕入担当による業務とする。
- (2) 地方の取引先の商品のコードを社内で統一して管理する。

講評

問 4 では、小売業の事業統合とシステム統合について出題した。正答率は高く、題意はおおむね理解されていたが、設問の意図にそわない一般的な解答も見られた。

設問 2(1)は、店舗の商品管理強化のために、これまでは店舗マネージャが電話で行っていた商品台帳から商品を発注する機能に関する解答を求めたが、題意と異なり、店舗の管理業務の改善機能に関する解答が多く見られた。

設問 3 は、地方の取引先の商品の取り扱いに関する解答を求めたが、事業統合とは直接関係しない、店舗業務や商品部業務の改善内容に関する解答が見られた。業務の効率向上と標準化について、集中と分散の視点から分析するようにしてほしい。

注：この解答例に関するメールでのご質問には、応じかねます。あしからずご了承ください。